

リスクコミュニケーションに関するシンポジウムについて

平成26年2月12日、13日に、駐日英国大使館の主催により、シンポジウム「Risk Communication – approaches on engaging science and the public」が開催された。

1. 概要

科学コミュニケーション及びリスク・コミュニケーションに関し、4つのセッションが実施され、講演及びパネルディスカッションが行われた。各セッションでの主な議論は以下のとおり。

セッション1： 科学コミュニケーションと政策決定への情報提供

- 不確実性のある科学分野において、科学者によるリスク情報提供は、どの程度のリスクがあるか、それについてどれくらい合意されているか、どの部分が意見の分かれる点かという情報を含むことが重要。また、リスク評価はある一面のみの評価に陥りがちであり、リスクのトレードオフ関係も含めて分野横断的な評価が必要。こうした情報について、学术界により、積極的かつ自律的に、統合された科学的情報の発信が為されるべき
- 日本の科学者は、言葉が曲がって伝えられることを恐れてメディアを敬遠しがちであるが、公衆にアクセスするのを恐れるべきでない。メディアが危ないという情報に対して敏感なのは当然であり、時間をかけて説明することにより段々理解が得られてくる。食品安全等の他分野から見ると、原子力関係者にはその努力が足りないように見える。何も言わず、姿が見えないということは信頼されないということ。
- 情報公開はリスクコミュニケーションを行ううえでの基礎となるもの。ただ単に情報がオープンであることと、透明性が確保されていることとは違う。透明性とは、その内容についてきちんと説明でき、検証できることである。また、活用する立場に立って、本当に役立つ情報をタイムリーに出さないと意味がない。

セッション2： 受容可能なリスクと安全基準

- 原子力の安全目標は、公衆と環境を守るために追求すべきものである。これまで、定性的な目標（例えば「原子力のリスクは公衆の日常生活に伴う健康リスクを有意には増加させない水準に抑制されるべき」）があまり議論されず、定量的な目標（例えば「公衆の個人の平均急性死亡リスクが百万分の1/年程度を超えない」）が注目され、また過度に期待されていた面がある。しかし、「どこまで安全であれば十分安全か」は、どのような事象が起きうるかが不確実な領域における問題であり、定量的な安全目標が「リスクをどこまで低減すれば社会に受け入れられるか」という答えを与えてくれるものではない。
- 安全目標は、安全性向上のアプローチにおけるコミュニケーションツールである。安全目標は、安全対策の継続的改善のプロセスの中で逐次参照される道しるべとなる。また、安全目標は、国民や社会との約束であり、安全目標が国民に理解され、尊重され、受け入れられるために、社会との継続的なコミュニケーションが不可欠である。定性的安全目標を議論することにより、受容可能なリスクの水準への理解が深まる。

セッション3： リスクコミュニケーションの状況－放射線と健康

- 人々のリスクの捉え方には、実際の安全性に加えて、信頼やリスクへの受容性が関係してくる。このため、安全な設備や安全確保の人的要素に加え、国民の事業者への信頼、国民の科学リテラシー、事業者が自らを信頼していること、リスク情報の透明性、コミュニケーション、リスクへの経験知などが関連要素となる。このため、人々のリスクの捉え方は、実際のリスクの大きさと必ずしも一致しない。
- 東日本大震災では、これまで放射線影響により亡くなった人はいない一方で、多くの避難関連死を生んでしまった。これはリスクコミュニケーションの失敗である。「安全より安心」との姿勢で放射線の基準はどんどん厳しくなり、それぞれに科学的な説明がなかつ

た。それによって、福島で食料品が作れないという事態、また福島で暮らすことに対する精神的な負担を生み、福島が社会的な被害を被った。

- 放射線の問題では、おそれと信頼の失墜が最も大きな要素をもたらしていた。おそれの中には、それを聞いてほしい、真剣に取り合ってもらいたいという心理も含まれる。正しい知識をただ押しつけられればよいというものではなく、住民が自分達で納得した上で行動するのでなければ、それもストレスの原因となる。

セッション4：日本におけるリスクコミュニケーションの課題

- 理解しづらい内容を理解してもらうためには、「信頼関係」と「お互いを理解しようとする姿勢」が重要。コミュニケーションにはマスメディア向けの発信から1対1の対話までであるが、その組み合わせ方には注意が必要。信頼が低いときには、マスコミ向けの発信は逆効果であり、一人一人と丁寧に話していくことが重要。その際、科学的事実より、まずは話に耳を傾けること、その人にとっての価値観を理解することが重要。また、ファシリテーターとして、「その人にとってのオピニオンリーダー」が同席してくれることも有効。
- リスクを説明せずに「安全です」という言葉に対してこそ不信がある。リスクがあることを説明すると、最初は不安になるが、それを知ること、リスクとのつきあい方を考えるようになる。また、リスクを伝えてくれた人への信頼感が生まれる。
- ある1つの側面のリスクだけを取り上げて話してもコミュニケーションは成り立たない。低線量被ばくをおそれすぎたため、避難や風評被害、糖尿病のリスクが高まるなど新たなリスクがある。目指すべき目的を明確にして、そのために何をするかを考えていくべき。

2. 講演者・パネリスト

ニック・ロス ジャーナリスト、テレビプレゼンター（モデレーター）
マーティン・ドネリー 英国政府 ビジネス・イノベーション・職業技能省 事務次官
エリザベス・ホグベン 駐日英国大使館 科学技術部長
トム・シエルドン 英国サイエンス・メディア・センター 上級広報官
マーティン・ロッジ ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス 教授
ジェリー・トーマス インペリアル・カレッジ・ロンドン 教授
ウーター・プールティンガ カーディフ大学 博士
デービッド・サンダーソン グラスゴー大学 教授
安井 至 独立行政法人製品評価技術基盤機構 理事長
原山 優子 総合科学技術会議 常勤議員
吉川 弘之 独立行政法人科学技術振興機構 研究開発戦略センター長
諸葛 宗男 日本原子力学会 フェロー／東京大学公共政策大学院 非常勤講師
小出 重幸 日本科学技術ジャーナリスト会議 会長
大西 隆 日本学術会議 会長
山口 彰 大阪大学環境・エネルギー工学専攻 教授
松井 史郎 福島県立医科大学 特命教授
木野 修宏 環境省水・大気環境局総務課除染涉外広報室 室長補佐
桐生 康生 環境省総合環境政策局 環境保健部 放射線健康管理担当参事官
大森 真 テレビユー福島報道局局长
田中 幹人 早稲田大学 教授
姫田 尚 内閣府 食品安全委員会事務局 局長
早野 龍五 東京大学 教授
崎田 裕子 ジャーナリスト・環境カウンセラー
大場 恭子 東京工業大学 特任准教授
滝 順一 日本経済新聞 科学技術部編集委員